

平成 26 年 5 月 21 日

平成26年3月期 決算短信

富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO：横山 隆美）は、平成 26 年 3 月期決算について、別添資料によりお知らせします。

【 別添資料 】

- 平成 26 年 3 月期 決算短信

以上



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月21日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	318,343	3.6	17,019	-	5,803	-
25年3月期	307,371	△ 12.1	△ 4,651	-	△ 11,067	-

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
26年3月期	47	96
25年3月期	△ 91	46

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期	857,372	93,741	10.9
25年3月期	880,805	93,882	10.7

(参考) 自己資本 26年3月期 93,741百万円 25年3月期 93,882百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 財務諸表	P. 2
(1) 貸借対照表	P. 2
(2) 損益計算書	P. 4
(3) 株主資本等変動計算書	P. 5
2. 補足情報	P. 7
(1) 種目別保険料・保険金	P. 7
(2) 有価証券関係	P. 8
(3) デリバティブ取引関係	P. 10
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 12

※ 平成26年3月期 第4四半期決算説明資料

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	23,433	25,453
現金	49	53
預貯金	23,384	25,399
コールローン	8,701	-
債券貸借取引支払保証金	11,284	-
有価証券	681,419	697,795
国債	315,866	250,675
社債	149,394	138,287
株式	50,514	52,643
外国証券	118,881	214,536
その他の証券	46,763	41,651
貸付金	23,996	11,975
保険約款貸付	4,429	3,901
一般貸付	19,566	8,074
有形固定資産	36,331	35,732
土地	19,413	19,231
建物(純額)	14,924	14,071
リース資産(純額)	365	793
その他の有形固定資産(純額)	1,628	1,637
無形固定資産	1,067	1,291
ソフトウェア	730	746
その他の無形固定資産	336	545
その他資産	47,039	47,079
未収保険料	12,557	13,103
代理店貸	1,823	1,915
共同保険貸	209	145
再保険貸	9,823	11,176
外国再保険貸	957	1,148
未収金	3,712	1,617
未収収益	1,600	2,981
預託金	2,763	2,509
地震保険預託金	4,718	5,054
仮払金	8,316	6,896
金融派生商品	555	529
前払年金費用	11,060	5,365
繰延税金資産	40,325	33,636
貸倒引当金	△ 3,770	△ 910
投資損失引当金	△ 83	△ 46
資産の部合計	880,805	857,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	729,039	713,001
支払備金	100,795	96,846
責任準備金	628,243	616,155
その他負債	52,750	45,813
共同保険借	127	121
再保険借	7,231	8,529
外国再保険借	538	277
債券貸借取引受入担保金	7,688	-
借入金	7,500	1,500
未払法人税等	889	845
預り金	754	789
前受収益	123	114
未払金	20,286	11,849
仮受金	3,885	5,138
金融派生商品	2,851	15,276
リース債務	409	874
資産除去債務	463	496
退職給付引当金	674	588
役員退職慰労引当金	105	77
賞与引当金	1,215	691
特別法上の準備金	1,125	1,466
価格変動準備金	1,125	1,466
再評価に係る繰延税金負債	2,012	1,991
負債の部合計	786,922	763,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金	45,679	45,679
資本剰余金合計	45,679	45,679
利益剰余金		
利益準備金	10,301	10,301
その他利益剰余金	△ 38,929	△ 33,166
特別準備金	17,650	17,650
配当引当準備金	4,400	4,400
特別危険準備金	22,350	22,350
圧縮積立金	147	143
繰越利益剰余金	△ 83,477	△ 77,710
利益剰余金合計	△ 28,627	△ 22,864
株主資本合計	73,033	78,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,214	24,269
土地再評価差額金	△ 9,365	△ 9,324
評価・換算差額等合計	20,849	14,944
純資産の部合計	93,882	93,741
負債及び純資産の部合計	880,805	857,372

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	307,371	318,343
保険引受収益	295,298	303,489
正味収入保険料	272,537	273,161
収入積立保険料	13,877	6,988
積立保険料等運用益	7,639	7,146
支払備金戻入額	714	3,948
責任準備金戻入額	373	12,088
為替差益	97	81
その他保険引受収益	58	73
資産運用収益	9,171	9,558
利息及び配当金収入	9,750	10,922
有価証券売却益	7,052	5,268
為替差益	-	513
その他運用収益	7	1
積立保険料等運用益振替	△ 7,639	△ 7,146
その他経常収益	2,902	5,295
経常費用	312,023	301,323
保険引受費用	265,636	253,213
正味支払保険金	158,618	146,641
損害調査費	14,027	15,493
諸手数料及び集金費	52,477	53,569
満期返戻金	40,349	37,359
契約者配当金	3	2
その他保険引受費用	159	146
資産運用費用	1,507	288
有価証券売却損	247	80
有価証券評価損	505	18
金融派生商品費用	537	138
為替差損	23	-
その他運用費用	194	51
営業費及び一般管理費	43,365	46,199
その他経常費用	1,514	1,622
支払利息	190	160
貸倒損失	-	2
その他の経常費用	1,324	1,458
経常利益又は経常損失 (△)	△ 4,651	17,019
特別利益	1,276	185
固定資産処分益	2	25
抱合せ株式消滅差益	1,059	-
子会社株式売却益	215	-
子会社清算益	-	159
特別損失	3,558	1,866
固定資産処分損	64	177
減損損失	318	93
特別法上の準備金繰入額	211	341
価格変動準備金繰入額	211	341
早期退職関連費用	2,457	-
子会社株式売却損	507	-
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	1,254
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△ 6,933	15,338
法人税及び住民税	172	167
法人税等調整額	3,962	9,366
法人税等合計	4,134	9,534
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 11,067	5,803

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,981	55,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,679	45,679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,679	45,679
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,301	10,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,301	10,301
その他利益剰余金		
特別準備金		
当期首残高	17,650	17,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,650	17,650
配当引当準備金		
当期首残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
特別危険準備金		
当期首残高	22,350	22,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,350	22,350
圧縮積立金		
当期首残高	240	147
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△ 93	△ 4
当期変動額合計	△ 93	△ 4
当期末残高	147	143
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 72,580	△ 83,477
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 11,067	5,803
圧縮積立金の取崩	93	4
土地再評価差額金の取崩	76	△ 41
当期変動額合計	△ 10,897	5,767
当期末残高	△ 83,477	△ 77,710
株主資本合計		
当期首残高	84,023	73,033
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 11,067	5,803
土地再評価差額金の取崩	76	△ 41
当期変動額合計	△ 10,990	5,762
当期末残高	73,033	78,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		30,214
当期変動額	14,833	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,381	△ 5,945
当期変動額合計	15,381	△ 5,945
当期末残高	30,214	24,269
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 9,288	△ 9,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 76	41
当期変動額合計	△ 76	41
当期末残高	△ 9,365	△ 9,324
純資産合計		
当期首残高	89,568	93,882
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 11,067	5,803
土地再評価差額金の取崩	76	△ 41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,304	△ 5,904
当期変動額合計	4,314	△ 141
当期末残高	93,882	93,741

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	69,505	23.7	5.2	73,690	24.9	6.0
海上	1,713	0.6	△1.9	1,859	0.6	8.5
傷害	25,626	8.7	△19.9	22,369	7.5	△12.7
自動車	144,832	49.4	0.4	142,869	48.2	△1.4
自動車損害賠償責任	31,201	10.6	△0.1	32,486	11.0	4.1
その他	20,440	7.0	41.9	23,271	7.8	13.9
合計	293,320	100.0	1.2	296,546	100.0	1.1
(収入積立保険料)	(13,877)	(-)	(△12.7)	(6,988)	(-)	(△49.6)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	50,437	18.5	0.3	53,834	19.7	6.7
海上	1,586	0.6	△6.0	1,637	0.6	3.2
傷害	26,742	9.8	△1.6	22,259	8.2	△16.8
自動車	143,834	52.8	0.3	140,627	51.5	△2.2
自動車損害賠償責任	30,667	11.2	5.1	32,311	11.8	5.4
その他	19,269	7.1	46.4	22,491	8.2	16.7
合計	272,537	100.0	2.9	273,161	100.0	0.2

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	24,353	△57.6	50.3	21,148	△13.2	41.2
海上	514	△28.4	36.2	742	44.5	54.0
傷害	10,679	△8.0	43.8	10,594	△0.8	51.2
自動車	87,947	△6.9	67.4	78,806	△10.4	63.4
自動車損害賠償責任	26,666	△1.3	94.3	26,011	△2.5	87.9
その他	8,457	8.1	47.2	9,337	10.4	44.8
合計	158,618	△20.3	63.3	146,641	△7.6	59.4

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	72,772	76,025	3,252

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	72,273	75,269	2,995

2. その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	362,103	353,732	8,370
	株式	31,622	16,951	14,671
	外国証券	105,649	104,291	1,358
	その他	43,794	25,354	18,439
	小計	543,170	500,329	42,840
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	30,385	30,439	△ 53
	株式	2,698	2,847	△ 148
	外国証券	12,362	12,409	△ 46
	その他	1,990	2,000	△ 9
	小計	47,436	47,695	△ 258
合計		590,607	548,025	42,582

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」の主なものは投資信託受益証券（貸借対照表計上額43,785百万円、取得原価25,349百万円、差額18,436百万円）であります。
- 3 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額1,990百万円、取得原価2,000百万円、差額△9百万円）であります。
- 4 当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について489百万円（うち、公社債255百万円、株式234百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	297,458	290,157	7,300
	株式	31,510	16,324	15,185
	外国証券	150,884	149,164	1,720
	その他	38,810	28,084	10,726
	小計	518,663	483,730	34,932
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	19,231	19,277	△ 45
	株式	2,308	2,467	△ 158
	外国証券	62,956	63,714	△ 757
	その他	1,775	1,841	△ 66
	小計	86,272	87,300	△ 1,028
合計		604,935	571,031	33,904

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額38,810百万円、取得原価28,084百万円、差額10,726百万円）であります。
- 3 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額1,775百万円、取得原価1,841百万円、差額△66百万円）であります。
- 4 当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。
- なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6,207	—	△ 9	△ 9
合計		—	—	△ 9	△ 9

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	572	572	△ 26	△ 26
	買建 米ドル	598	598	0	0
合計		—	—	△ 26	△ 26

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド ユーロ	其他有価証券	17,412 14,016 28,422	4,791 14,016 28,422	44 △ 47 △ 2,275
合計			—	—	△ 2,277

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド ユーロ	其他有価証券	69,962 17,339 58,437	7,737 14,213 34,302	△ 2,434 △ 2,969 △ 9,633
合計			—	—	△ 15,038

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

(2) 株式関連

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	其他有価証券	4,169	—	△ 8
合計			—	—	△ 8

(注) 時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	11,286	—	316
	合計		—	—	316

（注）時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	205,848	197,326
資本金又は基金等	73,033	78,796
価格変動準備金	1,125	1,466
危険準備金	72	72
異常危険準備金	99,067	103,734
一般貸倒引当金	2,857	157
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	38,293	30,513
土地の含み損益	△ 13,564	△ 13,333
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	7,500	1,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	3,000	6,000
その他	462	417
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	73,167	50,449
一般保険リスク (R ₁)	23,344	22,265
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	4,193	4,023
資産運用リスク (R ₄)	26,093	22,739
経営管理リスク (R ₅)	2,579	1,883
巨大災害リスク (R ₆)	32,347	13,750
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	562.6%	782.2%

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されております。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク)：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク)：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク)：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成26年3月期 第4四半期 決算説明資料

2014年5月21日

富士火災海上保険株式会社

2013年度第4四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・火災の好調維持により元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・交通事故発生件数の減少により自動車の正味発生保険金が大きく減少、また自然災害ロスが再保険カバーで緩和された火災でも正味発生保険金が前年同期より減少し、ロス状況が大きく改善。
- ・ロスの改善により保険引受損益が大幅に増益。
- ・資産運用損益は利息及び配当金収入の増加により増益。
- ・保険引受損益の大幅改善を受け、税引前当期純損益及び当期純損益は増益。

単位:百万円

		2012.4-2013.3		2013.4-2014.3		
		金額	増減率	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	293,320	1.2%	296,546	3,225	1.1%
正味	収入保険料	272,537	2.9%	273,161	623	0.2%
	支払保険金	158,618	-20.3%	146,641	(11,976)	-7.6%
	損害調査費	14,027	19.6%	15,493	1,466	10.5%
	事業費	94,253	3.4%	97,757	3,504	3.7%
	営業費/一般管理費	41,775	-0.5%	44,188	2,413	5.8%
	手数料等	52,477	6.8%	53,569	1,091	2.1%
	営業収支残(W/P)	5,638	-	13,268	7,629	135.3%
	支払備金積増額(-)	(714)	-	(3,948)	(3,234)	-
	普通責任準備金積増額(-)	15,872	-	8,133	(7,738)	-48.8%
	異常危険準備金積増額(-)	3,846	11.7%	4,343	496	12.9%
	その他(+)	1,044	-	965	(78)	-7.5%
	保険引受損益	(12,321)	-	5,705	18,027	-
	資産運用損益	6,677	-29.4%	8,256	1,578	23.6%
	その他損益	992	-69.4%	3,057	2,065	208.1%
	経常損益	(4,651)	-237.4%	17,019	21,670	-
	特別損益	(2,282)	-	(1,681)	600	-
	税引前当期純損益	(6,933)	-322.4%	15,338	22,271	-
	法人税等	4,134	-78.1%	9,534	5,400	130.6%
	当期純損益	(11,067)	-	5,803	16,871	-

- ・火災が好調を維持。前期に引き続き増収
- ・交通事故発生件数の減少等で自動車の発生保険金が減少。
・火災の発生保険金も減少。
- ・AIUとの統合プロジェクトの推進、AIG標準化に向けたIT設備導入やDR(ディザスタリカバリ)対応などのIT投資の実施。
- ・前期計上した大規模自然災害リスクに対応した責任準備金を取崩し。
- ・為替ヘッジ付外貨建債券への取り組みにより、利息及び配当金収入が増加。
- ・評価性引当額を計上。

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	63.3%		59.4%	-3.9%
事業費率	34.6%		35.8%	1.2%
コンバインドレシオ	97.9%		95.2%	-2.7%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	59.5%		55.6%	-3.9%
事業費率	36.2%		37.9%	1.7%
コンバインドレシオ	95.7%		93.5%	-2.2%

- ・自動車、火災の損害率が低下し、総合計損害率も低下

※ 損害率は損害調査費を含む

2013年度第4四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2013年3月末	2014年3月末	増減
【資産】			
現金及び預貯金	23,433	25,453	2,020
コールローン	8,701	-	(8,701)
債券貸借取引支払保証金	11,284	-	(11,284)
有価証券	681,419	697,795	16,375
貸付金	23,996	11,975	(12,020)
有形固定資産	36,331	35,732	(599)
無形固定資産	1,067	1,291	224
その他資産	58,099	52,444	(5,654)
繰延税金資産	40,325	33,636	(6,689)
貸倒引当金	(3,770)	(910)	2,860
投資損失引当金	(83)	(46)	37
資産の部合計	880,805	857,372	(23,433)
【負債】			
保険契約準備金	729,039	713,001	(16,037)
支払備金	100,795	96,846	(3,948)
責任準備金	628,243	616,155	(12,088)
その他負債	52,750	45,813	(6,936)
退職給付引当金	674	588	(86)
役員退職慰労引当金	105	77	(28)
賞与引当金	1,215	691	(523)
価格変動準備金	1,125	1,466	341
再評価に係る繰延税金負債	2,012	1,991	(21)
負債の部合計	786,922	763,631	(23,291)
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(28,627)	(22,864)	5,762
その他有価証券評価差額金	30,214	24,269	(5,945)
土地再評価差額金	(9,365)	(9,324)	41
純資産の部合計	93,882	93,741	(141)
負債及び純資産の部合計	880,805	857,372	(23,433)

退職給付信託の余剰資金返還

評価性引当額を計上

普通備金 -2,684百万円
IBNR備金 -1,264百万円

・払戻積立金(積立) -24,518百万円
・普通責任準備金 +8,120百万円
 (うち自賠責 -1,913百万円)
 (うち家計地震 +322百万円)
 (その他 +9,711百万円)
・異常危険準備金 +4,343百万円
・その他 -34百万円

借入金の返済

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・個人向け、長期契約が好調の火災、新商品「労災ガード」発売効果による新種が元受増収に寄与。
- ・正味収入保険料は再保険の影響により一般計では微減。

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2012.4-2013.3		2013.4-2014.3		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	58,578	4.8%	61,894	3,315	5.7%
海上	1,713	-1.9%	1,859	145	8.5%
傷害	25,626	-19.9%	22,369	(3,257)	-12.7%
自動車	144,832	0.4%	142,869	(1,963)	-1.4%
新種	20,440	41.9%	23,271	2,831	13.9%
一般計	251,191	1.2%	252,263	1,071	0.4%
地震	10,926	6.9%	11,796	869	8.0%
自賠責	31,201	-0.1%	32,486	1,284	4.1%
総合計	293,320	1.2%	296,546	3,225	1.1%

個人向け、長期契約が好調を維持。

新商品 労災ガードの効果等により大幅増収

2013年4月の保険料引上げにより増収。

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2012.4-2013.3		2013.4-2014.3		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	49,927	1.2%	53,489	3,561	7.1%
海上	1,586	-6.0%	1,637	51	3.2%
傷害	26,742	-1.6%	22,259	(4,483)	-16.8%
自動車	143,834	0.3%	140,627	(3,207)	-2.2%
新種	19,269	46.4%	22,491	3,222	16.7%
一般計	241,360	2.8%	240,504	(855)	-0.4%
地震	509	-48.2%	344	(165)	-32.4%
自賠責	30,667	5.1%	32,311	1,644	5.4%
総合計	272,537	2.9%	273,161	623	0.2%

再保険の影響により減収。

地震保険の制度変更により、受再の責任額が減少したことに伴い、受再保険料が減収。

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・交通事故減少等により自動車の支払保険金が大きく減少
- ・火災の支払保険金も減少し、総合計損害率(W/Pベース)は3.9ポイント低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2012.4-2013.3		2013.4-2014.3		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	24,353	50.8%	21,148	(3,204)	41.5%
海上	514	36.2%	742	228	54.0%
傷害	10,679	43.8%	10,594	(84)	51.2%
自動車	87,947	67.4%	78,806	(9,141)	63.4%
新種	8,457	47.2%	9,337	879	44.8%
一般計	131,952	59.5%	120,630	(11,322)	55.6%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	26,666	94.3%	26,011	(654)	87.9%
総合計	158,618	63.3%	146,641	(11,976)	59.4%

雪害ロスが発生するも火災事故等が減少し
損害率は低下。

交通事故発生件数の減少等により支払保険
金が減少。

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

(参考)国内風水災ロスの発生保険金

単位:百万円

	2012.4-2013.3	2013.4-2014.3
	金額	金額
4/3暴風雨	2,537	
TY4(GUCHOL)	765	
8/13近畿大雨	602	
TY17(JELAWAT)	859	
TY18(MAN-YI)		1,850
TY26(WIPHA)		1,446
2月14日大雪		6,625
その他	2,629	1,906
合計	7,394	11,828
再保険カバー	-	△4,807
差引(正味計)	7,394	7,020

種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災除く

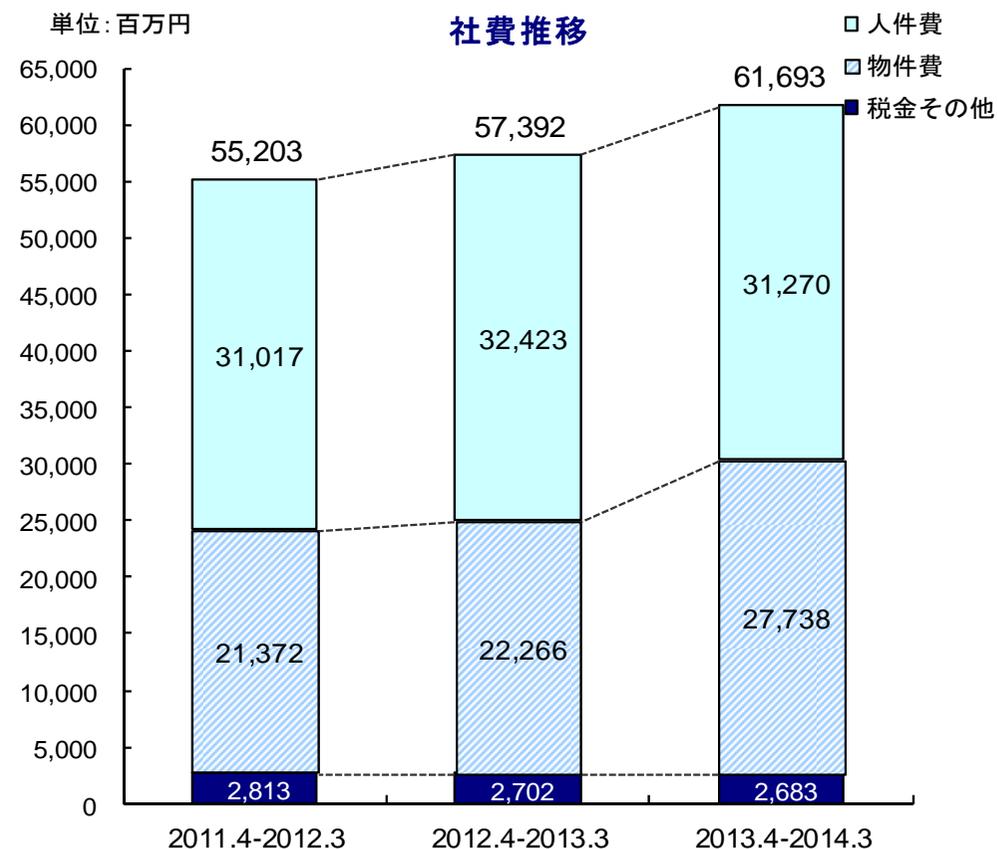
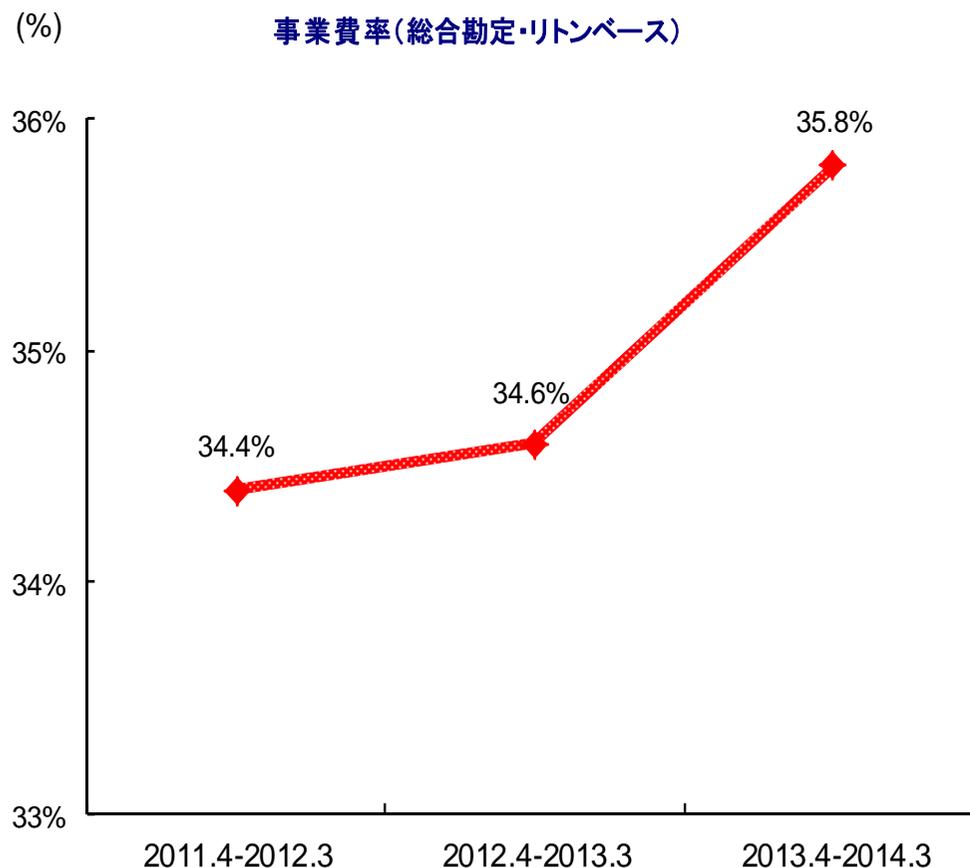
単位:百万円

	2012.4-2013.3		2013.4-2014.3		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	17,707	48.3%	14,790	(2,917)	40.6%
海上	487	34.1%	819	332	58.9%
傷害	10,207	40.0%	8,744	(1,462)	41.0%
自動車	85,427	65.4%	75,198	(10,228)	60.4%
新種	10,382	60.0%	10,104	(277)	48.0%
一般計	124,212	58.8%	109,659	(14,553)	53.8%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	26,347	93.3%	26,013	(333)	87.9%
総合計	150,560	62.7%	135,672	(14,887)	57.9%

※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は、希望退職実施等による人員減により1,152百万円減少。
- ・物件費は、AIUとの経営統合プロジェクトの推進、AIG標準のIT設備導入やDR(ディザスタリカバリ)対応などのIT投資の実施により5,472百万円増加。
- ・物件費の増加により事業費率は1.2ポイント上昇。



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、当期利益を計上したものの、その他有価証券評価差額の減少、一般貸倒引当金の減少、借入金返済による負債性資本の減少、AIG富士生命への増資に伴うマージンからの控除額の増加等により、8,522百万円減少
- ・リスク合計額は、巨大災害リスクが大きく減少したことにより、22,717百万円減少
- ・巨大災害リスクは風水災の推定損害額算出モデルが見直されたことにより18,596百万円と大きく減少
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は782.2%となった(2013年3月末562.6%)

(単位：百万円)

	13年3月末	14年3月末	差額
マージン総額	205,848	197,326	(8,522)
(うち資本金等)	73,033	78,796	5,762
(うち異常危険準備金)	99,067	103,734	4,666
(うち評価差額金)	38,293	30,513	(7,779)
(うちその他※)	(4,545)	(15,718)	(11,172)
リスク合計額	73,167	50,449	(22,717)
(うち資産運用リスク)	26,093	22,739	(3,353)
(うち巨大災害リスク)	32,347	13,750	(18,596)
ソルベンシー・マージン比率	562.6%	782.2%	219.6%

※マージンの「その他」は土地の含み損益、一般貸倒引当金、負債性資本調達手段及びマージン控除項目などです。